



# 山形県公報

平成26年6月27日（金）  
第2557号

毎週火・金曜日発行

## 目次

### 告 示

- 指定居宅介護支援事業者の指定……………（庄内総合支庁地域保健福祉課）…727
- 生活保護法による指定医療機関の指定……………（地域福祉推進課）…728
- 生活保護法による指定介護機関の指定……………（同）…同
- 生活保護法による指定介護機関の廃止の届出……………（同）…同
- 土地改良区の役員の退任の届出……………（村山総合支庁農村計画課）…729
- 土地改良区の役員の就任の届出……………（同）…同
- 土地改良区の定款変更の認可……………（置賜総合支庁農村計画課）…730
- 基本測量の実施の通知……………（農村整備課）…同
- 道路の区域の変更……………（村山総合支庁建設総務課）…731
- 同……………（最上総合支庁建設総務課）…同
- 県道の供用の開始……………（同）…732
- 急傾斜地崩壊危険区域の指定……………（砂防・災害対策課）…同

### 選挙管理委員会関係

#### 告 示

- 平成25年7月21日執行の参議院山形県選出議員選挙における候補者の選挙運動に関する収支報告書の訂正……………733

### 公 告

- 特定非営利活動法人の設立の認証の申請……………（置賜総合支庁地域振興課）…同
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証の申請……………（同）…734
- 特定調達契約に係る落札者の公告……………（情報企画課）…同
- 平成26年度職業訓練指導員試験の実施……………（雇用対策課）…735
- 一般競争入札の公告……………（会計局）…同
- 平成27年度山形県立米沢工業高等学校専攻科入学者の募集……………（教育委員会）…737
- 一般競争入札の公告……………（山形工業高等学校）…738
- 同……………（新庄病院）…739

## 告 示

### 山形県告示第613号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により、指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定した。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定居宅介護支援事業者の名称	事業所の名称及び所在地	サービスの種類	指定年月日
株式会社里くみ	株式会社里くみ居宅介護支援事業所 鶴岡市稲生二丁目33番15号	居宅介護支援	平成26. 6. 12

**山形県告示第614号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定医療機関の名称	指定医療機関の所在地	指定年月日
緑町山田医院	山形市緑町三丁目2番51号	平成26. 6. 4

**山形県告示第615号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定介護機関の名称	施設又は実施する事業の種類	指定介護機関の所在地	指定年月日
しおいクリニック	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養 管理指導	米沢市塩井町塩野2057番地	平成26. 3. 1
デイホームそよ風の森デイサービス	通所介護 介護予防通所介護	鶴岡市下川字龍花崎41番1035号	同 4. 1
複合介護健康施設 しらかば 指定通所介護	通所介護 介護予防通所介護	東村山郡山辺町大字山辺675番地1号	同
デイフィットネス が. あ. べ. ら	通所介護 介護予防通所介護	東置賜郡高畠町大字福沢289番地1	同
複合介護健康施設 しらかば	短期入所生活介護 介護予防短期入所 生活介護	東村山郡山辺町大字山辺675番地1号	同

**山形県告示第616号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項の規定により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）の規定により、指定介護機関から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

指定介護機関の名称	施設又は実施する事業の種類	指定介護機関の所在地	廃止年月日
複合介護健康施設 しらかば指定通所介護	通所介護 介護予防通所介護	東村山郡山辺町大字山辺675番地1号	平成26. 3. 31
複合介護健康施設 しらかば	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	東村山郡山辺町大字山辺675番地1号	同

## 山形県告示第617号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、山形市東部土地改良区の次の役員が退任した旨の届出があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

理事及び監事の別	氏 名	住 所
理 事	鈴 木 信 雄	山形市大字風間36番地
同	鈴 木 傳 内	同 落合町673番地
同	東 海 林 光 男	同 鈴川町四丁目8番36号
同	池 野 吉 一	同 千歳二丁目6番2号
同	三 澤 友 吉	同 大字青野648番地
同	高 橋 吉 信	同 青柳880番地
同	伍 嶋 啓 三	同 落合町669番地
同	森 谷 勝 司	同 大字風間499番地
同	村 岡 新 六	同 落合町165番地
同	佐 藤 廣 吉	同 大野目町637番地
監 事	佐 藤 文 一	同 落合町438番地
同	武 田 充 弘	同 鈴川町三丁目1番74号

## 山形県告示第618号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、山形市東部土地改良区の役員に次の者が就任した旨の届出があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

理事及び監事の別	氏名	住所
理事	鈴木 信雄	山形市大字風間36番地
同	鈴木 傳内	同 落合町673番地
同	東海 林光男	同 鈴川町四丁目8番36号
同	伍嶋 啓三	同 落合町669番地
同	武田 充弘	同 鈴川町三丁目1番74号
同	池野 吉一	同 千歳二丁目6番2号
同	大内 喜代治	同 落合町1055番地の2
同	佐藤 文一	同 438番地
同	森谷 勝司	同 大字風間499番地
同	佐藤 幸悦	同 青柳870番地
同	熊谷 智博	同 501番地
監事	廣谷 明彦	同 572番地
同	三澤 孫四郎	同 550番地
同	熊谷 重三郎	同 883番地の1

#### 山形県告示第619号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、土地改良区の定款の変更を次のとおり認可した。

平成26年6月27日

山形県知事 吉村 美栄子

- 1 土地改良区の名称  
伊佐沢土地改良区
- 2 事務所の所在地  
長井市上伊佐沢3060番地
- 3 認可年月日  
平成26年6月17日

#### 山形県告示第620号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉村 美栄子

- 1 基本測量を実施する地域
  - (1) 国土調査に伴う基準点測量  
山形市、米沢市、酒田市、東村山郡山辺町、東置賜郡川西町
  - (2) 電子基準点現地調査  
山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、上山市、村山市、天童市、東村山郡山辺町、西村山郡西川町、最上郡最上町、最上郡真室川町、最上郡大蔵村、西置賜郡小国町、西置賜郡白鷹町、西置賜郡飯豊町、東田川郡庄内町、飽海郡遊佐町
- 2 基本測量を実施する期間  
平成26年7月1日から平成27年3月13日まで
- 3 作業の種類  
基本測量（国土調査に伴う基準点測量、電子基準点現地調査）

**山形県告示第621号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、村山総合支庁建設部建設総務課において平成26年6月27日から同年7月10日まで縦覧に供する。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 山形白鷹線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長
山形市大字門伝字萩ノ窪2024番4から 同 2019番24まで	旧	12.0メートル } 6.0	196メートル
同 上	新	19.5メートル } 6.8	同 上

**山形県告示第622号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、最上総合支庁建設部建設総務課において平成26年6月27日から同年7月10日まで縦覧に供する。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 西郡居口線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長
最上郡真室川町大字大沢字西郡3334番5から 同 上まで	旧	12.0メートル } 6.0	33メートル
同 上	新	14.0メートル } 6.0	同 上

**山形県告示第623号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、最上総合支庁建設部建設総務課において平成26年6月27日から同年7月10日まで縦覧に供する。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 路線名 西郡居口線
- 2 供用開始の区間 最上郡真室川町大字大沢字西郡3334番5から  
同 上まで
- 3 供用開始の期日 平成26年6月27日

**山形県告示第624号**

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、次の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

なお、関係図書は、県土整備部砂防・災害対策課及び村山総合支庁建設部において縦覧に供する。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 区域の名称 岩波
- 2 土地の表示

次に掲げる土地に存する標柱1号から10号までを順次結んだ線及び標柱1号と10号を結んだ線に囲まれた土地の区域

郡 市	町 村	大 字	字	地 番	標 柱 番 号
山 形 市		岩 波	鬼 越	2-1	1号
			戸 神	902	2号
				903	3号
			鬼 越	575-4	4号
			戸 神	907	5号
			鬼 越	1162-1	6号
				18-3	7号
				7-2	8号
				447-1	9号
				3-1	10号

**選挙管理委員会関係**

**告 示**

**山形県選挙管理委員会告示第23号**

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第192条第1項の規定により平成26年2月7日付け山形県選挙管理委員会告示第6号にて公表した平成25年7月21日執行の参議院山形県選出議員選挙における候補者の選挙運動に関する収支報告書について、訂正の報告があったので、その要旨を次のとおり公表する。

平成26年6月27日

山 形 県 選 挙 管 理 委 員 会  
委 員 長 熊 谷 誠

候補者氏名	城 取 良 太	所属党派	幸 福 実 現 党	期間	平成25年3月14日から 平成25年8月1日まで	第1回分
出納責任者氏名	城 取 良 太					
収 入				支 出		
主たる寄附				人 件 費		
氏名				家 屋 費		
（団体名）				選挙事務所費		
（職 業）				集 合 会 場 費		
（寄附額）				通 信 費		
幸福実現党	政治団体	7,000,000円		交 通 費	2,370	
幸福実現党山形県本部	政治団体	1,376,837		印 刷 費	1,933,125	
幸福実現党鶴岡後援会	政治団体	250,000		広 告 費	619,486	
幸福実現党米沢後援会	政治団体	300,000		文 具 費	0	
幸福実現党庄内後援会	政治団体	100,000		食 糧 費	3,706	
幸福実現党山形後援会	政治団体	321,000		休 泊 費	110,760	
山科春美	主婦	305,000		雑 費	30,290	
その他の寄附	0件	0		今 回 計	3,681,737	
その他の収入		0		前 回 計	0	
今 回 計		9,652,837		総 計	3,681,737	
前 回 計		0				
総 計		9,652,837				

	項 目	金 額
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	0円
	ビラの作成	0円
	ポスターの作成	0円
	選挙事務所の立札及び看板の類の作成	0円
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成	0円
	個人演説会の立札及び看板の類の作成	0円
	計	0円

訂正年月日	平成26年3月26日
-------	------------

**公 告**

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立の認証について申請があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 申請のあった年月日  
平成26年6月3日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された

## 目的

## (1) 名称

特定非営利活動法人おぐにスポーツクラブ Y u i

## (2) 代表者の氏名

舟山 孝夫

## (3) 主たる事務所の所在地

西置賜郡小国町大字若山265番地

## (4) 定款に記載された目的

この法人は、主に小国町民に対して、「いつでも、どこでも、誰でも、いつまでも」生涯を通じてスポーツや文化に親しむことのできる環境を整備し、健康の維持増進を目指し誇りを持って地域で生活できるよう支援に関する事業を行い、町民相互の親睦を深めながら、豊かで活力のある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款の変更の認証について申請があった。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

## 1 申請のあった年月日

平成26年6月17日

## 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的

## (1) 名称

特定非営利活動法人夢創工房

## (2) 代表者の氏名

井上 隆

## (3) 主たる事務所の所在地

米沢市直江石提3800番1

## (4) 定款に記載された目的

この法人は、アントレプレナーシップ（起業家精神）の実践を通し地域の人々が豊かな環境を享受し、夢と生きがいにあふれる地域社会の実現を目指し、多種多様な起業家、個人、団体が集い活動する場を提供し、これらの人々が行う創造的活動を支援することにより、活力ある地域づくりに貢献することを目的とする。

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

## 1 落札に係る特定役務の名称及び数量

山形県県・市町村共同利用施設予約システム提供業務 一式

## 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地

山形県企画振興部情報企画課電子県庁企画担当 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023（630）2091

## 3 落札者を決定した日 平成26年6月12日

## 4 落札者の名称及び所在地

日本電気株式会社山形支店 山形市十日町二丁目4番19号

## 5 落札金額 2,430,000円

## 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札

## 7 山形県物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成7年12月県規則第95号）第3条の公告を行った日 平成26年5月2日



職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条に規定する職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。  
平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 試験の日時及び場所

(1) 日 時

平成26年9月19日（金） 午前11時から

(2) 場 所

山形市松波二丁目8番1号 山形県庁1001会議室

2 試験を実施する職種及び科目

(1) 職 種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11の免許職種の欄に掲げる職種

(2) 科 目

指導方法

3 試験の対象者

職業能力開発促進法第30条第5項及び職業能力開発促進法施行規則第46条の規定により実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科に係る試験の免除の対象となる者

4 受験手続

受験申請書を平成26年8月18日（月）から同月29日（金）までの間に山形市松波二丁目8番1号商工労働観光部雇用対策課技能五輪・アビリンピック推進室に提出すること（郵送による提出の場合は、平成26年8月18日（月）から同月29日（金）までの消印のあるものを有効とする。）。

5 その他

詳細については、商工労働観光部雇用対策課技能五輪・アビリンピック推進室（電話023(630)2554）に問い合わせること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、除雪トラックの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年6月27日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 入札の場所及び日時

(1) 場 所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（2階）

(2) 日 時 平成26年8月7日（木） 午前10時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び数量

除雪トラック10トン級 1台

(2) 調達をする物品の仕様等 仕様書による。

(3) 納入期限 平成27年3月6日（金）

(4) 納入場所 酒田市浜中字村東30番3 庄内空港

(5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。

(2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月16日付け県公報号外）により公示された資格を有すること。

(3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

(4) 次のいずれにも該当しないこと。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 当該調達物品又はこれと同等の類似品を製造した実績又は納入した実績があることを証明できること。

(6) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備できることを証明できること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所等並びに契約に関する事務を担当する部局等

(1) 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する部局等

山形市松波二丁目8番1号 山形県会計局会計課調達担当 電話番号023(630)2720

(2) 入札説明書及び仕様書の交付場所等 山形県会計局会計課調達担当で交付するほか山形県のホームページ（<http://www.pref.yamagata.jp/>）からもダウンロードできる。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書、3の(5)及び(6)に係る事項を証する書類並びに2の(1)の物品の仕様に適合するものとして作成した応札に係る物品の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）を平成26年7月17日（木）午前11時までに山形県会計局会計課調達担当に提出すること。

(2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の物品の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: 10ton Deicing Truck Quantity: 1

(2) Time limit for tender: 10:00 A.M. August 7, 2014

(3) Contact point for the notice: Commodity Supplies Section, Accounting Division, Treasury Bureau, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023(630)2720

平成27年度山形県立高等学校の入学者を次のとおり募集する。

平成26年6月27日

山 形 県 教 育 委 員 会  
委 員 長 長 南 博 昭

山形県立高等学校専攻科

学 校 名	設置学科	入学定員
山形県立米沢工業高等学校	生産情報	12

（注） 入学志願に係る詳細については、別記「平成27年度山形県立米沢工業高等学校専攻科入学志願要項」に定めるところによる。

別記

平成27年度山形県立米沢工業高等学校専攻科入学志願要項

1 志願資格

次の各号の一に該当する者

- (1) 高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業又は平成27年3月卒業見込みの者
- (2) 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

2 募集区域

県下一円

3 出願期間

平成26年8月4日（月）から同月15日（金）正午まで

4 提出書類

(1) 入学願書

学校所定のものに受験料として2,200円の山形県収入証紙を貼り、消印はしないこと。

(2) 履歴書・身上書

学校所定のもの

(3) 写 真

最近3箇月以内に撮影したもの

(4) 調査書

進学用の所定の様式のもの

(5) 健康診断書

学校所定のもので、平成26年4月1日以降に受診したもの

5 選 抜

提出書類によるほか、県立米沢工業高等学校において次の学力検査及び面接を行う。

(1) 学力検査

イ 検査教科

工 業

ロ 検査時間

70分

ハ 検査期日

平成26年8月19日（火）

(2) 面接期日

平成26年8月19日（火）学力検査終了後

\*定員に満たない場合は平成27年1月に2次募集と選抜を実施する。（小論文と面接による選抜）

6 合格発表

平成26年8月22日（金）午後3時予定

7 その他

細部については、学校の募集要項によることとし、同校に問い合わせること。

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、情報教室用コンピュータ等に係る賃貸借及び保守について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年6月27日

山形県立山形工業高等学校長 板垣 巖

### 1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市緑町一丁目5番12号 山形県立山形工業高等学校会議室（2階）
- (2) 日時 平成26年8月6日（水）午前11時

### 2 入札に付する事項

- (1) 賃貸借及び保守をする機器の名称及び数量  
情報教室用コンピュータ等に係る賃貸借及び保守 一式
- (2) 賃貸借及び保守をする機器の仕様等 仕様書による。
- (3) 賃貸借及び保守期間 平成26年9月1日から平成31年8月31日まで
- (4) 納入場所 山形市緑町一丁目5番12号 山形県立山形工業高等学校第1、第2及び第3電子計算機実習室、マルチメディア実習室
- (5) 入札方法 (3)の契約期間に掲げる期間に相当する料金の総価のうち7箇月分に相当する金額により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約期間に相当する料金の総額のうち7箇月分に相当する金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月16日付け県公報号外）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合はその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6項に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

### 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市緑町一丁目5番12号 山形県立山形工業高等学校事務室 電話番号 023(622)4934

### 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

### 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

### 7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格審査申請書及び2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札にかかる役務の仕様書（以下「応札物品仕様書」という。）を平成26年7月23日（水）午後4時までに山形県立山形工業高等学校事務室に提出すること。

(2) (1)により提出された応札物品仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札物品仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、再委託の禁止に関する定め、及びこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be procured: Lease and maintenance service of the computers for information-related education: 1 set

(2) Time-limit for tender: 11:00 A.M. August 5, 2014

(3) Contact point for the notice: General Affairs Division, Yamagata Prefectural Yamagata Technical High School, 5-12 Midoricho 1-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-0041 Japan TEL 023(622)4934

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ホルミウム・ヤグレーザーの調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける。

平成26年6月27日

山形県立新庄病院長 鈴木 知 信

1 入札の場所及び日時

(1) 場所 新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院C棟3階大会議室

(2) 日時 平成26年8月8日（金） 午前11時

2 入札に付する事項

(1) 調達をする物品の名称及び数量 ホルミウム・ヤグレーザー 一式

(2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限 平成26年9月30日（火）

(4) 納入場所 新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院

(5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。

(2) 平成26年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（平成26年4月16日付け県公報号外）により公示された資格を有すること。

(3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

(4) 次のいずれにも該当しないこと。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその

支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

(5) 当該調達物品又はこれと同等の類似品を製造した実績又は納入した実績があることを証明できること。

(6) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備できることを証明できること。

(7) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等  
新庄市若葉町12番55号 山形県立新庄病院総務課施設用度係 電話番号0233(22)5525

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号、以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

8 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書、3の(5)及び(6)に係る事項を証する書類を平成26年7月25日（金）午後3時までに契約に関する事務を担当する部局に提出すること。この場合において、申請書等を提出した者は当該申請書等に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じること。

(2) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定めを設けるものとする。

(3) この入札及び契約は、山形県立新庄病院の都合により調達手續の停止等があり得る。

(4) 詳細については、入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of products to be purchased: Holmium Yag Laser Care System Quantity: 1

(2) Time-limit for tender: 11:00 A.M. August 8, 2014

(3) Contact point for the notice: General Affairs Division, Shinjo Prefectural Hospital, 12-55 Wakabacho, Shinjo-shi, Yamagata-ken 996-0025 Japan TEL 0233(22)5525